

# 令和元年度 事業報告（要約版）

## I 計画の推進と組織・経営基盤等の強化

本会が実施する地域福祉事業、介護保険事業、障害福祉事業等の諸事業について、執行機関である理事会を年 7 回開催するとともに、専門的事項を処理する 9 つの委員会において計 24 回の審議を重ねたうえで事業執行しました。そして、議決機関である評議員会を年 2 回（書面による決議を含む）、監査を年 2 回（中間監査を含む。）実施しました。また、具体的な業務にあたっては、担当理事が参画する担当職員会議において協議・報告等を行うとともに、適正に専門職（資格職）等を配置し、計 136 人の職員による事務事業、サービス提供等を実施しました。

経営基盤に直結する自主財源については、善意銀行寄附金や共同募金等について、より市民の理解を得られるよう周知・啓発に努め、団体・賛助会費（社協会費）においては、企業等への個別訪問を行い、財源確保に努めました。

一方、平成 30 年度からの 5 カ年計画である第 6 期高砂市地域福祉推進計画の進捗状況について理事会で審議するとともに、平成 29 年度からの 5 カ年計画である社会福祉充実計画を推進し、令和 2 年 1 月 31 日に、市内に施設を置く全社会福祉法人 20 法人が加入する社会福祉法人連絡協議会を設立しました。

また、労働安全衛生法の規定に基づき衛生委員会を開催し、職員が働きやすい環境づくりに努めました。人事評価制度の実施、職場内研修や外部研修等により、人材育成、職員の資質向上に努めるとともに、非正規職員に対する処遇改善を行いました。

## II 市民への情報提供及び啓発

広報活動については、「社協だより」を年 12 回発行するとともに、「ホームページ」を 46 回更新し、社協事業広報パンフレット「高砂市社会福祉協議会がわかるガイド」を社協だよりに挿み込んで配布するなど、社協事業全般について、特に社協会費、善意銀行寄附金及び共同募金配分金を活用して実施した事業等について、市民への適切な情報提供に努めました。

また、社協の P R、市民の福祉意識の啓発等を図るため、企画実行委員会により、「第 29 回みんなの社協フェア」を開催しました。

## III ボランティア事業の展開と福祉教育の推進

ボランティア活動センターにコーディネーター 3 人を配置し、ボランティアに関する相談及び依頼に対し適切に助言・コーディネートするとともに、入門及び技術系の養成・研修、交流事業を実施するなど、ボランティアの育成に努めました。また、登録ボランティア団体及び高砂市ボランティア活動センター登録団体（者）連絡会に対する活動助成金の支給や登録個人ボランティア保険料助成などを実施し、既存ボランティア等に対する活動を支援しました。

また、次代を担う子どもたちが自分たちの地域や福祉に関心を持ち、より活発に活動を行えるよう福祉教育推進事業や、高校生ボランティア育成事業（TKV）を実施し、若い世代のボランティア活動の推進に努めました。

さらに、災害ボランティアセンター啓発事業においては、高砂市と共催で災害時支援ボランティアの養成・研修や災害ボランティアセンター設置運営訓練を行うとともに、合同防災訓練に参画する等災害時に備えた体制整備に向けての取り組みを行いました。

#### IV 地域ネットワークづくりの推進（ふれあいのまちづくり事業の展開）

地域福祉の担い手である 920 人の第 11 期福祉委員を委嘱し、福祉のまちづくり活動を推進するとともに、また、福祉委員が円滑に活動を進められるよう研修会や講習会を開催し、その役割や活動に対する理解と必要性の周知に努めました。

町（校区）福祉推進委員会や小地域福祉部会に対して、部会長連絡会議、小地域福祉活動リーダー交流会を開催し、小地域福祉活動の一層の推進に努めるとともに、運営補助金、社協会費を財源とした活動助成金などを支給し、引き続き活動基盤の支援に努めました。また、小地域福祉部会においては、「ふれあいいきいきサロン」を実施する延べ 69 部会に対し、共同募金配分金等を活用した助成を行い、生きがいを持って暮らせる地域づくりの促進を図りました。

さらに、民生委員児童委員等が実施した要援護者実態調査を通じ、援護が必要な高齢者等が適切な支援を受けることができるよう「地域見守り運動事業」を推進するとともに、安否確認を兼ねた「ひとり暮らし高齢者食事サービス事業」や「おせち料理宅配サービス事業」を実施しました。また、介護者等の自主組織である当事者組織（家族会等）への支援や高砂市老人クラブ連合会及び高砂市共同募金委員会の事務局としての役割を担いました。

なお、社会福祉充実計画実施事業として、市内で運営する「子ども食堂」への支援として 3 団体（4 事業）に、市が実施するエンディングプラン・サポート事業の対象者 2 人に対し助成を行いました。また、移送サービス利用登録者 142 人に対し運転ボランティア登録者 8 人を中心に要支援者等の高齢者の移動支援を目的として地域支え合い・移送サービス試行事業を実施しました。

#### V 自立支援に向けたサービス提供と安心して暮らせる環境づくりの推進

介護保険事業の「訪問介護事業」では、延べ 1,994 人に対し身体介護や生活援助等のサービスを提供しました。また、「ひとり親家庭等家事支援事業」では延べ 36 人に対し、「養育支援家庭訪問事業」では延べ 26 人に対し家事援助等のサービスを提供しました。「居宅介護支援事業」では、延べ 2,420 人に対しケアプランを作成しました。また要介護認定調査を高砂市他から 44 件受託し実施しました。

障害福祉サービス事業の「居宅介護事業」では、延べ 320 人に対し身体介護や家事援助のサービス提供を行い、「同行援護事業」では、延べ 212 人に対し外出介助等のサービスを行いました。地域生活支援事業である「移動支援事業」では、延べ 36 人の外出等の移動支援を行い、「手話通訳者及び要約筆記者派遣事業」では、延べ 172 人に対し 545 件の手話通訳者及び要約筆記者の派遣を行いました。「相談支援事業」では、相談支援専門員 2 人を配置し、延べ 358 人の障害福祉サービス利用等について支援しました。

これら事業の実施にあたっては、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者本位のサービス提供を行い、市及び関係機関と連携し高齢者や障がい者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活ができるよう支援しました。また、介護サービス情報を公表し、関係法令を遵守し適正で健全な事業経営に努めました。

「生きがい対応型デイサービスセンター事業」において、定例行事として「いきいき体操」や「うたの会」など9種類の行事を開催、計4,838人の参加がありました。また、季節行事や各地域に出向いての出前型茶話会に計650人の参加がありました。これらの事業を通じて高齢者の自立生活の助長や閉じこもり・寝たきり予防を図り、生きがいを持って地域生活を送ることができるよう努めました。

「生活福祉資金貸付事業」においては、相談員2人を配置し、生活困窮者支援を行う市の自立相談支援事業所と連携を図りながら、総合支援資金、緊急小口資金（新型コロナウイルス特例貸付含む）、臨時特例つなぎ資金をはじめ、福祉資金、教育支援資金に関する相談を受付し低所得世帯や障がい者世帯、高齢者世帯等の経済的自立、生活意欲の助長促進などの支援を行いました。

「福祉サービス利用援助事業(日常生活自立支援事業)」においては、専門員1人を配置し、利用者との契約や支援計画の作成を行い、関係機関との連携を密に図りながら援助の充実に努めました。また、直接援助活動を行う生活支援員を4人配置し、延べ197人の利用者に対し計511回の援助を行い、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活を送ることができるよう支援を行いました。

地域包括支援センター（包括的支援事業）においては、①総合相談支援事業では、協力センターも含め年間1,366件の相談に対応しました。②権利擁護事業では、年間27件の高齢者虐待相談に対応し、市が開催する各種虐待対応会議に参画しました。また、年間41件の成年後見制度の相談対応や権利擁護講演会を開催しました。③包括的・継続的ケアマネジメント支援事業では、個別ケア会議を随時開催し、自立支援と個別課題解決に向けた介護支援専門員の能力向上に努めました。市内の介護支援専門員対象の情報交換会、研修会を開催しました。施設間ネットワークの構築として高齢者の精神疾患の対応についてや認知症への理解を深めるための研修会を開催しました。

認知症施策では、認知症相談センターで年間332件の相談対応、認知症地域支援推進員による認知症カフェへの支援、認知症初期集中支援チームによる訪問とチーム会議での検討を行いました。また、市の事業である高砂市高齢者等見守り・SOSネットワーク事業の行方不明者の搜索・発見・保護・通報の模擬訓練の実施やあんしん見守りネットワークの構築に協力しました。介護予防では、いきいき百歳体操の啓発、自主グループの立ち上げ支援及び継続支援や地区交流会を阿弥陀地区で開催しました。

民生・児童委員等の協力を得て、要援護者実態調査による要援護者の把握及び支援等を行いました。

高砂市地域ケア推進会議、地域ケア実務者会議において地域包括ケアシステム構築に向けた検討に参画しました。

生活支援体制整備事業では、市が実施する第1層協議体へ事務局として参画しました。また、第2層協議体の結成に向けて取り組み、新たに1地区結成され計5地区となりました。結成された5地区へは第2層協議体運営支援を行いました。

指定介護予防支援事業においては、介護保険の要支援認定者や基本チェックリスト該当者で、サービス利用を希望した高齢者に対し、介護予防サービス利用のためのプランを作成し、自立

支援に向けた取り組みを行いました。

権利擁護センター設置検討事業（社会福祉充実計画実施事業）では、法律の専門的立場の方を含めた検討会を実施しました。

ファミリーサポートセンターにおいては、アドバイザー2 人を配置し、会員募集のための入会説明会（年3回）や提供・両方会員養成講座（全4日間）を開催しました。また、フォローアップ講座（年2回）や交流会（年4回）などの会員への交流・支援事業等を行うとともに、会員相互の援助活動の支援（1,994 件）を行い、安心して子育てができる環境づくりを推進しました。さらに、低所得世帯等が利用しやすいよう、善意銀行寄附金を活用して利用助成を実施し、子育て支援の拡充に努めました。